

I 経済学部として行った組織的活動

1 和歌山地域経済研究機構

1.1 設立の経緯

和歌山地域経済研究機構は、1996年3月に、和歌山大学経済学部、和歌山社会経済研究所及び和歌山商工会議所の三者によって結成された。当時の文書によれば、「設立趣旨」として次のように記載されている。

「現在、地域経済の活性化が叫ばれている。そのために行政・産業界挙げて種々の対策が講じられてきているが、思うような成果を挙げるに至っていない。特に、現在、和歌山においては起業率及び企業の成長率がそれほど高くない。

また、急速な技術革新、情報化及び産業の構造変革に的確に対応できる企業も多くないと思われる。

こうした状況を打開するために、平成8年度3月に和歌山大学システム工学部、近畿大学生物理工学部及び和歌山商工会議所の三者が共同して、『産学交流センター』を開設し、地元企業に対して新しい技術開発や人材確保の支援を開始した。

企業の発展には技術開発が最優先されるが、さらにそれを取り巻く環境整備が不可欠となる。企業経営者の間にも、経済・社会・政治の動向や有効な企業経営方法等に関する知識を求める声が高まってきている。

今般、こうした要請に応えるために、和歌山大学経済学部、和歌山社会経済研究所及び和歌山商工会議所の三者による「和歌山地域経済研究機構」を設置する運びとなった。これまで、一方において大学が所有する人的・知的資産の地域への還元が不十分であり、他方において地域経済の側からの要請も希薄であった。こうした間隙を埋めることが本機構の設立の最も重要な趣旨である。本機構は、独自の活動を行うものとともに、同一の趣旨で設立された『産学交流センター』や行政とも連携を図りながら、地域経済の一層の発展に寄与することを目的とする。」

その後、本機構は今日に至るまで10年以上にわたって研究・政策提言活動等続け、経済学部は和歌山社会経済研究所ならびに和歌山商工会議所商工会議所とともに、上記趣旨に則った様々な活動を行ってきた。その詳細は既に機関誌・報告書等によってその都度学部構成員に周知されてきたところであるが、今回、経済学部地域連携オフィスによりこの小冊子を発行するに当たり、改めてその組織及び活動概要を過去にさかのぼって一括掲載することとした。

1.2 地域経済研究機構理事

1996年度	小田章(理事長)	竹内昭浩(理事)	木内隆司(理事)
1997年度	小田章(理事長)	松田忠之(理事)	大泉英次(理事)
1998年度	小田章(理事長)	松田忠之(理事)	大泉英次(理事)
1999年度	小田章(理事長)	牧野源泉(理事)	山田良治(理事)
2000年度	小田章(理事長)	牧野源泉(理事)	山田良治(理事)
2001年度	小田章(理事長)	竹内昭浩(理事長代行)	松田忠之(理事) 山田良治(理事)

2002年度 小田章(理事長) 竹内昭浩(理事長代行) 松田忠之(理事) 山田良治(理事)
2003年度 竹内昭浩(理事長代行) 松田忠之(理事) 牧野源泉(理事)
2004年度 竹内昭浩(理事長代行) 松田忠之(理事) 牧野源泉(理事)
2005年度 山田良治(理事長代行) 八丁直行(理事) 川端保至(理事)
2006年度 山田良治(理事長代行) 八丁直行(理事) 川端保至(理事)
2007年度 山田良治(理事長) 今田秀作(理事) 鈴木裕範(理事)

1.3 研究プロジェクトへの参加

1996 年度

1997年度研究テーマ策定のための研究・分析

竹内昭浩、木内隆司、小島敏宏、松田忠之、山田良治、椎木和光、大津正和、金澤孝彰、
足立基浩

1997 年度

Aプロジェクト 和歌山県及び和歌山市の経済市場構造の特殊性とその対応について

大泉英次、橋本卓爾、大澤健

Bプロジェクト ニーズの多様化、規制緩和の進展に対する経営戦略について

森口佳樹、吉村典久、佐々木壮太郎

Cプロジェクト 「紀淡連絡道路」の活用による和歌山地域の活性化をはかるためのグランド
デザインの策定

小田章、松田忠之、山田良治、大津正和、竹林明、岡橋充明、竹内哲治

1998 年度

Aプロジェクト 産業構造の変化と雇用市場について

木内隆司、小田章、小島敏宏、松田忠之、乗杉澄夫、正亀芳造、竹林明

Bプロジェクト “和歌山県(市)域における消費市場構造・消費行動について
(1997年度A、Bプロジェクトの合同)”

大泉英次、大澤健

Cプロジェクト 和歌山市の高次都市機能について

山田良治、橋本卓爾、足立基浩

1998年度Cプロジェクト(継続) 「紀淡連絡道路」の活用による和歌山地域の活性化をはか
るためのグランドデザインの策定

小田章、松田忠之、山田良治、大津正和、竹林明、岡橋充明、竹内哲治

1999 年度

自主研究 若者に魅力ある都市創造、都市環境づくりについて

小田章、乗杉澄夫、竹林明、藤永博

研究会 物流戦略研究会

小田章、今井武久、大津正和、佐々木壮太郎

研究会 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩

シンポジウム 『女性の目から見た《和歌山の魅力再発見》』

橋本貴子（パネリスト）

2000 年度

自主研究 ベンチャービジネス事例研究

小田章、有光弘和、岩田誠、小島敏宏

自主研究（継続） 若者に魅力ある都市創造、都市環境づくりについて

乗杉澄夫、小田章、大澤健、竹林明、藤永博、足立基浩

研究会 観光戦略研究会

小田章、大澤健、大津正和、藤永博

研究会（継続） 物流戦略研究会

小田章、今井武久、大津正和、佐々木壮太郎

研究会（継続） 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩

2001 年度

自主研究 和歌山地域におけるIT活用による社会生活の向上の可能性について

岩田英朗、大津正和、大澤健、辻本勝久、重井輝忠

自主研究（継続） ベンチャービジネス事例研究

小田章、有光弘和、岩田誠、小島敏宏

研究会（継続） 物流戦略研究会

小田章、今井武久、大津正和、佐々木壮太郎

研究会（継続） 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩

研究会（継続） 観光戦略研究会

小田章、大澤健、大津正和、藤永博

2002 年度

自主研究 カジノを含めた娯楽施設を誘致することの是非及び方法

小田章、土田俊也

自主研究（継続） 和歌山地域におけるIT活用による社会生活の向上の可能性について

岩田英朗、大津正和、辻本勝久、重井輝忠

研究会（継続） 物流戦略研究会

小田章、今井武久、大津正和、佐々木壮太郎

研究会（継続） 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩

研究会（継続） 観光戦略研究会

小田章、大津正和、大澤健、藤永博

2003 年度

自主研究（継続） カジノを含めた娯楽施設を誘致することの是非及び方法

土田俊也、笠井ひろみ

研究会（継続） 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩

研究会(継続) 観光戦略研究会

大津正和、大澤健、藤永博

2004 年度

自主研究 和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会

川端保至、佐々木壮太郎、吉村典久

自主研究(継続) カジノを含めた娯楽施設を誘致することの是非及び方法

土田俊也

研究会(継続) 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩、石橋貞男

研究会(継続) 観光戦略研究会

大津正和、大澤健、藤永博

2005 年度

自主研究 建設業の動向に関する研究会

大橋迪男、竹林明、高見直樹

自主研究(継続) 和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会

川端保至、佐々木壮太郎、吉村典久

研究会(継続) 都市創造戦略研究会

大泉英次、山田良治、石橋貞男、足立基浩

2006 年度

自主研究(継続) 建設業の動向に関する研究会

大橋迪男、竹林明、高見直樹

自主研究(継続) 和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会

川端保至、佐々木壮太郎、吉村典久

研究会 コンパクトシティ研究会

大泉英次、山田良治、石橋貞男、足立基浩、辻本勝久、藤永博

2007 年度

自主研究 ホスピタリティ研究会

竹林明、出口竜也、廣岡裕一、吉村典久、竹田明弘

自主研究(継続) 建設業の動向に関する研究会

大橋迪男、竹林明、高見直樹

研究会(継続) コンパクトシティ研究会

大泉英次、山田良治、足立基浩、辻本勝久、堀田祐三子

2 きのくに活性化センター

自治体・経済界・住民等と和歌山大学が連携して、紀南地方の活性化に取り組むきのくに活性化センターは、経済学部による提案によって設立され、地域において各種の事業を展開し、一定の成果をあげてきた。

2.1 設立の目的

和歌山県南部地域(以下紀南という)において大学、自治体、企業、地域住民等が連携して地域活性化のあり方を研究するとともに、そのための人材を育成する機関であるきのくに活性化センターは、つぎの3点を目的とする。

第1は、紀南地域が21世紀の最大課題である「持続可能な社会」の構築に向けての理論と政策を考察するうえで極めて貴重な存在、かけがえのない教材であるということ。第2は、紀南地域は紀伊半島、四国、南九州、さらにはアジアとの地域間連携を図っていくうえで重要な位置を占めていること。そして、第3は、紀南地域が当面打開すべき多くの問題を抱えていることである。第一次産業や地場産業、地域商店街の衰退も顕著であり、これら紀南地域が直面している諸問題にたいし自治体、企業、地域住民等と共同して打開の途を探ることは和歌山県に立地する大学の責務である。

2.2 設立の経緯

1998年秋～99年春に経済学部有志紀南地域を拠点とした研究センター設立構想について検討、「きのくに活性化支援センター」構想案を策定し、教育改善推進費によるプロジェクト(「紀南地域の現状と活性化の方向」)をスタートした。そして、1999年6月 経済学部第957回教授会に「きのくに活性化支援センター」構想提案、経済学部として同センター設立に取り組むことを確認した。

このように学部内で合意形成に努める一方、1999年7月 紀南地域市町村(一部日高郡内含む)にたいしてアンケート調査を実施したほか地元自治体と協議、田辺市でのシンポジウム開催など共同の仕組みや形態づくりを進めていった。

その結果、2000年に教授会において「紀南地域活性化支援センター」設立準備委員会設置了承したのを受けて、同年10月から翌01年3月 紀南地域の関係市町村、団体等とセンター構想案等について協議。同年12月開催の第979回教授会において「“きのくに”活性化支援センター」構想案を提起、意見聴取、2001年2月開催の第981回教授会において「“きのくに”活性化支援センター」構想改定案を提起、一部を除いて了承を得た。

2001年5月 「きのくに活性化支援センター準備室」を設立、事務所は田辺市民総合センター内においた。参画団体は田辺周辺、新宮周辺の両広域圏市町村組合の19市町村と田辺、新宮両市商工会議所、紀南農業協同組合、和歌山県(企画総務課・地域振興課)、和歌山大学経済学部である。事務局体制は鈴木裕範准教授と地元田辺市のデザイン会社代表玉井義人氏。同年5月から翌2002年4月の間に、準備室を拠点に住民の意識調査や高校生の提言募集などを行なうほか、紀南地方の自治体等を回り、広報活動に全力を挙げた。

2002年4月、きのくに活性化センターを田辺市に事務所を置き設立(和歌山大学はきのくに活性化支援センターを設置)。センターは、「活性化支援センター準備室」に参画した7団体で構成し、役員(会長1、副会長2)のもとに、企画運営委員会を置いた。予算措置・事業計画・広報活動・その他センターが必要と考える事業については、実務者組織である企画運営委員会(年に数回開催)で協議し決定、実施することにした。会長には田辺商工会議所中田肇会頭が就任。

和歌山大学からは経済学部教員4人が委員として企画運営委員会委員となり、大学に支援センターが設立後は教育学部、システム工学部からも教員が各1名加わった。和歌山県の3分の2の面積を占め恵まれた自然と歴史文化を有する紀南地方に和歌山大学が初めて進出し、地学共同に一歩を踏み出すセンターは、このように経済学部を中心とする組織的活動によって可能となった。

センターの事業遂行等のための財源は、毎年度各団体が負担(和歌山県は委託事業等で支援)して運

営。事務所は、田辺市の協力で田辺市湊の田辺市民総合センター敷地内の建物2階の一室を無償で借用（2005年に田辺市新庄町のBig・U内にある大学紀南サテライト事務所に移転するまで）し、活動することとした。また、2002年8月から事務担当としてアルバイトを採用した。

2.3 組織の特徴と活動

きのくに活性化センターは、紀南地域の活性化を図るために、和歌山大学と紀南地方の自治体、経済界がパートナーとして連携・共同して取り組んでいく組織として設立した点が大きな特徴である。また、大学を中心に地域活性化に関する調査研究をして行うとともに、その成果を具体的に事業等に結びつけていくことを大きな目的としている。

そのため、センターでは、和歌山大学と連携して独自事業や委託事業を行なうほか、紀南地域と和歌山大学を結ぶ情報通信の拠点としての活動、大学との窓口としての機能、外部団体への研修及び公開講座を実施することにした。

きのくに活性化センターは、独自事業としてフォーラム等を開催するとともに和歌山大学と連携して自治体や国、民間からの委託事業を積極的に受託して取り組み、経済学部を中心に教育・システム工学部教職員、大学院生・学部生等と連携しつつ成果をあげてきた。その活動に関しては、自治体等から評価されている。

2002年4月の設立から2007年12月10日までに、センターが行なった事業31件である。うちわけは委託事業19件、独自事業6件、地域貢献特別支援事業3件、コーディネート事業2件、サロン活動1件である。これらほとんど全ての事業に亘り経済学部教員がかかわり実施してきた。

(1) 委託事業

事業名と委託先、事業実施に携わった教員は、つぎのとおりである。

- ① 生徒が先生！PC教室プロジェクト（和歌山県）
辻本勝久・佐藤周・足立基浩・鈴木裕範
- ② 新宮周辺広域市町村圏テレトピア計画の策定（新宮周辺広域市町村圏事務組合）
佐藤周
- ③ 新しいまちづくりの提案書作成（串本・古座・古座川町）
森口佳樹・河音琢郎・金川めぐみ・阿部秀二郎・鈴木裕範
- ④ 田辺市梅産業経済構造実態調査（田辺市）
橋本卓爾・大泉英次・藤木剛・足立基浩
- ⑤ 『秋津野塾 未来への挑戦～田辺市上秋津と地域づくり』製作編集出版（秋津野塾）
鈴木裕範
- ⑥ 地域づくり・人材育成研修プログラム「地域をつくり人をつくる」（田辺市）
橋本卓爾・中村太和・鈴木裕範
- ⑦ 北山村公共建物耐震診断業務（北山村）
鈴木裕範
- ⑧ 半島いきいきネットワーク形成促進事業（国土交通省都市整備局）
大澤健・辻本勝久・岩田英朗・山田良治・鈴木裕範
- ⑨ 和歌山県大型観光キャンペーン期間中の観光客動向等の調査（和歌山県大型観光キャンペーン推進協議会）
大泉英次・藤木剛・鈴木裕範

- ⑩ 高原の郷・未来づくり事業に関する住民意識調査業務（NPO 囲炉裏）
鈴木裕範
- ⑪ 田辺市観光アクションプラン策定業務（田辺市）
大澤健
- ⑫ 白浜町の企業の企業ブランド構築に向けた住民意識調査（白浜ガス）
大津正和
- ⑬ 工業立地適正化等調査（広域市町村圏産業振興ビジョン調査）事業（経済産業省）
橋本卓爾・中村太和・大泉英次・足立基浩・鈴木裕範・大津正和・佐々木壮太郎
- ⑭ 南近畿地域整備方向検討調査「紀南西部地区」委託事業（近畿農政局南近畿土地改良調査管理事務所）
橋本卓爾
- ⑮ みなべ町合併記念環境保全林再生事業「みなべ百年の森事業（みなべ町）」
鈴木裕範
- ⑯ 「本当に美味しいマグロを食べ歩ける街づくり」事業（那智勝浦町）
鈴木裕範
- ⑰ 北山村 かからの食の店支援「地域振興補助事業」（北山村）
橋本卓爾・中村太和・鈴木裕範
- ⑱ 和歌山の美しい風景の保全と再構築のための基礎調査（和歌山県地域振興課）
足立基浩

(2) 独自事業

- ① シンポジウム「輝く人光る地域～女性が語る紀南の地域づくり～」 2003年3月
橋本卓爾・中村太和・鈴木裕範
- ② フォーラム紀伊山地と流域の交流・連携を求めて「食と文化と人と～熊野川流域・食から考える創造的な地域づくり～」。2004年11月
橋本卓爾・中村太和・鈴木裕範
- ③ 女性・高齢者による家庭料理レストランの開店
橋本卓爾・中村太和・鈴木裕範
- ④ 「奥熊野の村の暮らし365日 北山村の食ごよみ」作成
鈴木裕範
- ⑤ 茶人川上不白と新宮まちづくり
鈴木裕範
- ⑥ 那智勝浦町・仲ノ町地域再生事業
鈴木裕範

(3) 地域貢献特別支援事業(文部科学省2003・4年度分)

- ① 菜の花エコプロジェクト（熊野川町）
中村太和
- ② 林業ベースの地域内資源循環システムづくり事業（龍神村）
中村太和

③ 過疎地高齢者向け公共交通システムづくり事業（本宮町）

辻本勝久

(4) **コーディネート事業**

① 白浜遊学講座（白浜町中央公民館）

大泉英次・金川めぐみ・鈴木裕範

② 上富田町職員研修事業（上富田町）

岩田誠

(5) **サロン活動**

① 白浜町まちづくり学習会（白浜町を考える会）

鈴木裕範

このほか、共催・後援事業としては、地域づくり事例研究会（共催）（和歌山県地域・自治体問題研究所、和歌山大学紀南サテライト）、田舎暮らしインターンシップ（後援）（主催：NPO共育学舎）がある。

きのくに活性化センターは、設立にあたり経済学部が主導的な役割を果たし、また地域のニーズによるところも大きい。経済学部が21世紀初頭の紀南地方の活性化に向けた諸課題の解決やプロジェクトに深く関わり、率直にいて従来和歌山大学の影が薄かった紀南の地で地域貢献の活動を通して和歌山大学の存在意義を高めた。

3 紀南サテライト

和歌山大学紀南サテライトは、紀南地域における本学の社会貢献活動の拠点として2005年4月に設置された全学機関である。その事業において経済学部は一貫して主導的役割を果たしてきた。

3.1 設置に至る経過

2001年2月、和歌山県知事と和歌山大学長の懇談会で、大学にたいして紀南地域での高等教育の機会提供について要請が行われた。これをうけて、サテライト設置にむけた県企画部と大学との協議が始まった。

2001年7月に、田辺市に建設が計画されていた県立情報交流センター（通称“ビッグU”）に、和歌山大学のサテライトを設置することについて県と大学が合意した。

2003年8月に、全学教育委員会（当時）に設置された紀南サテライトプロジェクトチームで紀南サテライトの基本構想や事業内容、教育カリキュラムの検討を開始した。2004年6月以降、これが「紀南サテライト運営委員会」とそのもとでのプロジェクト担当部会の活動に受け継がれた。これらプロジェクトチーム・部会における経済学部選出委員は、中村太和ならびに大泉英次である。

2005年4月、学内組織として「和歌山大学紀南サテライト部」ならびに「紀南サテライト企画運営委員会」が設置され、紀南サテライトが開設された。紀南サテライト部長は経済学部大泉英次である。また企画運営委員会委員として経済学部から金川めぐみ、辻本勝久が加わった。同時に「和歌山大学紀南

サテライト連携協議会」が発足し、同協議会と「きのくに活性化センター」が紀南サテライトの連携団体として位置づけられた。

●紀南サテライトの基本構想

紀南地域が抱える諸課題（環境保護、文化と産業の振興、福祉・教育・保健の充実、防災など）に関する地域計画・政策づくり、人材育成に大学が貢献していくための拠点とする。紀南サテライトで行われる教育・研究は、こうした地域課題と結びついた実践的なものとする。

●きのくに活性化センターと和歌山大学きのくに活性化支援センター

2002年4月、本学は県、紀南地域の自治体、商工会議所、農業協同組合とともに、「きのくに活性化センター」（代表は田辺商工会議所会頭）を設立した。同センター発足時に、本学は「和歌山大学きのくに活性化支援センター」を学内に設置し、これが大学を代表する機関として、きのくに活性化センターに加入するという形をとった。きのくに活性化支援センター長は、経済学部橋本卓爾（2002年度）、中村太和（2003年度）、大泉英次（2004－2005年度）が務めた。

きのくに活性化センターは「紀南地域をフィールドに、和歌山大学・自治体・企業・市民などがパートナーとなり、地域の抱える諸問題について協同して調査や研究を行い、その成果を地域の活性化に役立てること」を目的として受託調査・研究や独自事業を実施してきた。きのくに活性化センター事務局長は経済学部鈴木裕範が務めてきた。

なお、紀南サテライトの発足により、きのくに活性化支援センターとの業務の重複が生じたため、2006年4月に活性化支援センターが廃止され、これに替わって紀南サテライト部がきのくに活性化センターに加入している。

●和歌山大学紀南サテライト連携協議会

構成団体はきのくに活性化センターのそれとほぼ重なっているが、とくに県の肝いりで設置されたもので（事務局は和歌山県企画部）、紀南サテライトの高等教育の事業を財政面や企画立案、受講生募集などの面で支援する役割を担っている。

3.2 組織の現状

紀南サテライトの事業は、高等教育部門、生涯学習・地域連携部門、広報部門の三部門編成で出発している。

(1) 高等教育部門

学内3学部等が協力して、社会人を対象に、学部教養科目（3科目～5科目）ならびに大学院科目（6科目）を毎年開講。科目等履修生制度を組み込んだ受講システムをとっている。大学院教育については、経済学研究科「紀南サテライトコース」が所定単位数の履修者に対して大学院生を募集している。また大学と県教育委員会との「高大連携事業」協定にもとづき、学部教養科目について紀南地域の高等学校生徒を受け入れている。

経済学部（大学院経済学研究科）は、大学院科目として、2005年度に「循環型地域経済研究」（橋本卓爾、中村太和、竹内哲治）、「地域歴史文化研究」（高嶋雅明、上村雅洋ほか1名）、「地域居住福祉研

究」(山田良治、大泉英次ほか1名)、「地域情報化研究」(小島敏弘、佐藤周、岩田英明)、2006年度に「企業経営研究」(竹林明、佐々木壮太郎)、「地域観光学研究」(鈴木裕範、大澤健、大津正和)、「まちづくり研究」(足立基浩、石橋貞男、辻本勝久)、2007年度に「地域農林業研究」(藤田武弘、大浦由美)、「国際経済研究」(河音琢郎、金澤孝彰、藤木剛康)、「カントリーライフ学研究」(橋本卓爾、中村太和)を開講している。

(2) 研究部門

設立初年度の2005年度に、学内教員に対して、生涯学習、医療・保健・福祉、人材養成、歴史・文化、産学官連携、その他の地域課題に取り組む研究プロジェクトを募集した。研究成果を紀南サテライトの学部・大学院授業、講座、シンポジウムなどで公開することを条件に、研究費を補助。延べ43名の応募があり、13の研究プロジェクトが立ち上げられた。ここでも以下の通り多数の経済学部教員が参加している。

- 「実践的な学習・活動拠点づくりと人的ネットワークづくり」(代表者中村太和)
- 「地域歴史文化コミュニケーター人材養成テキストの作成」(分担者高嶋雅明、上村雅洋ほか)
- 「紀南地域にふさわしい最終処分場の用地選定について」(分担者橋本卓爾、森口佳樹ほか)
- 「紀南地域における住民参加型生活公共交通システム形成促進」(代表者辻本勝久、分担者佐藤周ほか)
- 「紀南地域における青年期課題に関する基礎的調査と支援体制構築」(分担者河音琢郎ほか)
- 「高齢過疎地域における統合的福祉システムと住環境整備モデルの構想」(分担者金川めぐみ他)
- 「紀南地域におけるインターネット市民塾事業支援」(代表者佐藤周)
- 「和歌山大学同窓会との交流」(代表者小島敏宏、分担者八丁直行ほか)
- 「紀南地域地場(農林ベース)産業の活性化支援事業」(分担者中村太和ほか)
- 「田辺広域観光アクションプラン作成に関わる諸事業」(代表者大澤健、分担者藤永博、大津正和、岩田英朗)

(3) 地域連携部門

上記のプロジェクト事業にもとづく市民向け講座等を開設したほか、県と連携して市民向け講座を毎年開設している。防災研究教育プロジェクト(代表:教育学部此松昌彦氏)と連携し、2005年度と2006年度に地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」を共催した。また、きのくに活性化センターと連携して、2006年度に経済産業省「田辺広域市町村圏産業振興ビジョン策定事業」に参加した。

(4) サテライト組織の改組

2007年10月、和歌山大学サテライト部(部長は山本健慈副学長)が新たに設置され、紀南サテライトと岸和田サテライトはこれに統合された。両サテライト長は大泉英次、橋本卓爾が務めている。またサテライト部企画運営委員会には、経済学部選出委員として鈴木裕範、吉村典久が参加している。

4 岸和田サテライト

和歌山大学岸和田サテライトは、岸和田市を核に大阪南部地域における本学の地域連携活動の拠点として設立された全学的機関である。その活動において経済学部は一貫して主導的な役割を果たしている。

4.1 設置に至る経緯

何回かの事前折衝を得経て、2003年8月 大学長と市長の出席のもと「和歌山大学と岸和田市は、産業・経済・教育・文化・行政等総括的分野での地域の振興と活性化に貢献できるよう今後両者が常に互恵の精神でもって連携を推進する」ことをうたった「和歌山大学・岸和田市地域連携推進協定書」が調印された。これを踏まえ、協定を推進する組織として「和歌山大学・岸和田市地域連携推進協議会」及び「和歌山大学・岸和田市地域連携推進協議会企画運営委員会」が設置された。そして、連携推進の実働組織である「企画運営委員会」には経済学部から竹内昭浩(委員長就任)と橋本卓爾が委員として参加した。

以後、2004年7月には「サテライト設置調査プロジェクトチーム」が設置され、サテライト設置に向けて具体的活動を開始した。また、同年 11月には「岸和田サテライト設置等に関するニーズ調査」を実施するとともに、全国各大学のサテライトの実態についてもヒアリングを行った。本調査には経済学部の鈴木裕範准教授が加わった。

2005年7月、岸和田市と「プレサテライト事業委託業務契約」を締結し、サテライト開設に向けての準備を進めるとともに、10月から12月にかけて 岸和田市民等の要望が強かった経済学研究科授業科目のミニ演習を主内容とした「プレサテライト」を開いた。また、開設に向けてのPRを兼ねて講演会やシンポジウムを開催した。

こうした経緯を経て2006年4月 岸和田サテライトが岸和田市浪切ホールを拠点にして開設され、本格的に事業を開始した。

4.2 主な事業と現状

岸和田サテライトでは、事業領域を①高等教育部門、②地域研究・生涯学習部門、③地域連携・産官学連携部門、④高校連携部門に区分し、岸和田市をはじめとする南大阪地域のニーズに対応しながら事業展開を図っていく計画である。現在は、4部門のうち①高等教育部門、②地域研究・生涯学習部門、③地域連携・産官学連携部門に関連する事業を中心に活動している。経済学部は、とくに高等教育部門の事業に係わる大学院授業(科目等履修)の開講において大きな役割を担っている。

以下、事業展開の現状は次のとおりである。

(1) 大学院授業(科目等履修)の開講

市民ニーズをできるだけ取り入れながら社会人を対象に2006年度より経済学研究科と教育学研究科において大学院授業(科目等履修)を実施している。

《2006年度》

経済学部(経済学研究科)は、次の5科目の授業を実施した。「地域経済論」(担当大泉英次、河音琢郎、受講者12名)、「地域政策」(橋本卓爾、鈴木裕範、10名)、「経営情報処理」(大津正和、7名)、「企業経営論」(吉村典久、11名)、「地域情報ネットワーク」(システム工学部提供科目、6名)

教育学部（教育学研究科）では「初等教育特論A」（受講者6名）、「初等教育特論B」（6名）の2科目を実施した。

《2007年度》

経済学部（経済学研究科）は、提供科目を前年度より1科目増やし、次の6科目の授業を実施している。「中心市街地活性化論」（担当 石橋貞男、受講生6名）、「現代日本経済論」（三木田辰兵、14名）、「公共経営論」（江口雅祥客員准教授、9名）、「カントリーライフ学」（中村太和、橋本卓爾、18名）、「現代企業経営論」（高岡伸行、13名）、「地域情報ネットワーク」（システム工学部提供科目、5名）。

教育学部（教育学研究科）では、次の2科目を実施している。「初等教育特論C」（4名）、「学校リスクマネジメント特論」（4名）。

(2) 地域研究・生涯学習

岸和田市を中心に市民の地域研究・生涯学習活動と協働して地域学習活動の推進を図っている。この活動は、和歌山大学地域生涯学習教育研究センターが核になって積極的に展開しているが、経済学部の教員も講師等として参画している。

(3) 地域連携・産官学連携事業

① 「きしわだ市民カレッジ」支援

和歌山大学地域生涯教育研究センターが中心になって活動しているが、経済学部からも学習会等の講師（足立基浩、橋本卓爾等）として参画している。

② 「木綿物語プロジェクト」支援

「岸和田市産業振興ビジョン」の具体化の一環として繊維産業の再生を図るために岸和田市では市民が綿を栽培・収穫し、岸和田市内等の繊維関連企業がそれから糸や布を作り、Tシャツや産着などを作るという市民と繊維関連企業との協働を広げていく事業を展開している。岸和田サテライトもこの事業を支援している。

③ 岸和田市教育委員会との連携

教育学部が対応。